



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,382	8.5	368	△39.6	415	△38.9	248	△43.8
28年3月期第1四半期	5,883	47.5	610	166.2	680	152.4	443	163.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 220百万円 (△52.3%) 28年3月期第1四半期 461百万円 (189.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	49.74	—
28年3月期第1四半期	88.56	—

(注) 平成28年3月期第3四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,479		7,448		33.1	
28年3月期	23,855		7,484		31.4	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,448百万円 28年3月期 7,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期の期末配当金60円は、特別配当40円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.0	1,000	△28.9	1,050	△27.9	650	△30.7	129.87
通期	27,000	△16.4	1,600	△62.7	1,650	△62.6	1,000	△63.4	199.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,132,740 株	28年3月期	5,132,740 株
29年3月期1Q	127,850 株	28年3月期	127,803 株
29年3月期1Q	5,004,900 株	28年3月期1Q	5,005,007 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により企業収益や個人消費に足踏み状態が見られ、また、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れや英国のEU離脱問題、金融資本市場の変動による国内景気への影響が懸念されており、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社11社及び関連会社1社)は、「音響」「映像」「音楽」「ライブ」分野における多角化とシナジーの創出により強い事業構造を構築する「ハニカム型経営」の実践に取り組んでおります。中期経営計画「ビジョン300」においてM&Aを成長戦略の中核と位置づけ、当第1四半期には業務用制御機器及び家庭用ハイエンドオーディオ機器の有力ブランドの輸入総代理権を有する株式会社エレクトリを連結子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた設備投資や各種イベント需要を背景とした良好な経営環境の中、概ね計画通りに推移いたしました。電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行の契約はすでに90%が完了し、2014年度から続いていた特需はピークアウトいたしました。大型販売・施工案件の獲得や新規連結子会社の寄与によって、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。利益につきましては、首都圏の主要アリーナ会場の改修工事に伴う一時閉鎖により高収益なコンサート案件の受注が弱含みで推移したことから、前年同四半期と比べ減少いたしました。

これらの結果、売上高6,382百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益368百万円(同39.6%減)、経常利益415百万円(同38.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益248百万円(同43.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需がピークアウトし、Shureブランドのワイヤレスシステムの販売数が減少いたしました。一方、放送局の新社屋移転に伴う大型施工案件を手掛けたことや、株式会社エレクトリの業績が新たに寄与したこと、売上の基礎となる流通商品の販売も引き続き好調に推移したことから、前年同四半期と比べ増収増益となりました。

これらの結果、音響機器販売・施工事業の売上高は3,467百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

#### [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピックや都市再開発、訪日外国人観光客への対応などを背景に、大型映像装置の新設・リニューアル需要が拡大しております。このような状況のもと、横浜アリーナの大規模改修に係るLEDディスプレイを含む映像システム案件等、いくつかの大型案件を手掛けたことにより、前年同四半期実績を上回りました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は316百万円(前年同四半期比244.5%増)となりました。

#### [コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、首都圏の主要アリーナ会場の改修工事に伴う一時閉鎖によりコンサート案件が減少しましたが、新規アーティストの獲得もあり、底堅く推移いたしました。また、5月に開催された「G7伊勢志摩サミット2016」において映像・音響・照明システムの運用を担当したことに加え、株主総会等の企業イベントやスポーツイベントの受注も順調に進捗いたしました。前年同四半期に大型案件(ミラノ国際博覧会)があった影響により前年同四半期実績に届きませんでした。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は2,515百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。コンサート市場を中心に販売が堅調に推移しておりますが、前年同四半期の大型受注の反動減を吸収するに至りませんでした。

これらの結果、その他の事業の売上高は83百万円(前年同四半期比48.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,479百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,375百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が減少したことが主な要因であります。

負債合計は15,031百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,338百万円減少しました。これは未払法人税等及び賞与引当金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は7,448百万円となり、前連結会計年度末と比べて36百万円減少しました。これは為替換算調整勘定及び利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、平成28年5月13日「平成28年3月期 決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,689,111	2,975,107
受取手形及び売掛金	9,377,419	6,457,861
商品及び製品	2,813,214	2,527,933
仕掛品	618,590	962,624
原材料及び貯蔵品	109,547	111,361
その他	860,742	939,783
貸倒引当金	△43,201	△57,384
流動資産合計	16,425,423	13,917,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,491,951	1,585,303
減価償却累計額	△950,321	△1,038,127
建物及び構築物(純額)	541,629	547,175
機械装置及び運搬具	8,287,018	8,522,491
減価償却累計額	△5,780,445	△6,020,646
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,573	2,501,844
工具、器具及び備品	1,180,513	1,263,836
減価償却累計額	△812,207	△864,731
工具、器具及び備品(純額)	368,306	399,104
リース資産	2,320,708	2,290,445
減価償却累計額	△1,553,218	△1,558,973
リース資産(純額)	767,490	731,471
その他	942,961	1,668,622
有形固定資産合計	5,126,961	5,848,219
無形固定資産		
のれん	203,445	299,731
その他	306,960	330,094
無形固定資産合計	510,406	629,826
投資その他の資産		
その他	1,837,172	2,127,850
貸倒引当金	△44,721	△43,641
投資その他の資産合計	1,792,451	2,084,209
固定資産合計	7,429,818	8,562,256
資産合計	23,855,242	22,479,543

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443,035	2,433,904
短期借入金	2,945,001	3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	1,010,976	1,381,000
リース債務	367,589	336,505
未払法人税等	1,584,339	75,069
賞与引当金	821,595	288,273
その他	2,042,275	1,983,281
流動負債合計	11,214,812	9,603,035
固定負債		
長期借入金	2,788,884	2,909,645
リース債務	436,477	399,908
退職給付に係る負債	1,800,285	1,870,813
資産除去債務	35,446	35,557
その他	94,353	212,395
固定負債合計	5,155,447	5,428,320
負債合計	16,370,260	15,031,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,101,769	2,101,769
利益剰余金	3,797,349	3,789,593
自己株式	△77,401	△77,529
株主資本合計	7,570,372	7,562,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,266	11,210
繰延ヘッジ損益	△3,819	120
為替換算調整勘定	17,792	△14,607
退職給付に係る調整累計額	△114,630	△111,025
その他の包括利益累計額合計	△85,391	△114,300
純資産合計	7,484,981	7,448,187
負債純資産合計	23,855,242	22,479,543

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,883,838	6,382,144
売上原価	3,759,772	4,276,042
売上総利益	2,124,065	2,106,102
販売費及び一般管理費	1,513,776	1,737,742
営業利益	610,289	368,360
営業外収益		
受取利息	220	236
受取配当金	1,346	1,402
為替差益	4,809	—
固定資産受贈益	88,087	88,105
その他	18,422	12,784
営業外収益合計	112,886	102,528
営業外費用		
支払利息	23,505	17,885
持分法による投資損失	17,614	25,951
為替差損	—	4,374
その他	1,446	7,029
営業外費用合計	42,566	55,241
経常利益	680,608	415,647
税金等調整前四半期純利益	680,608	415,647
法人税等	237,386	166,710
四半期純利益	443,222	248,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,222	248,937



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	443,222	248,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,640	△3,702
繰延ヘッジ損益	692	3,940
為替換算調整勘定	11,068	△32,399
退職給付に係る調整額	△815	3,605
持分法適用会社に対する持分相当額	1,350	△353
その他の包括利益合計	17,935	△28,909
四半期包括利益	461,158	220,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,158	220,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。